

SUMMARY

徳島経済

vol.94 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.94』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2014年夏号（vol.94）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙は

「那賀川」

（那賀郡那賀町）

●対 談●

法人化の長所を生かして改革プランを加速化！

国立大学法人 徳島大学長 香川 征 氏

徳島大学は明治初期からの前史があり、1949年に大学として創設された。2004年度に国立大学の法人化が始まり、10年目の現在は文部科学省の国立大学改革プランの大学改革集中期に位置づけられている。就任4年目の香川学長に、改革への取り組みを中心にお話をうかがった。

学部、大学院の教職員、学生を合わせると1万人近くになり、徳島市の人口26万人と単純に比べても相当な人数が徳島大学に関係しており、地域に与える効果は大きい。学長として心がけている点は、学生にきちんと教え、そしていい人材を育てること。「何を学んだか」ではなく「何ができるようになったか」。日本全体が理工系の人材育成という流れになり、理系に強い徳島大学は有利でもあるが、逆にそれだけ負荷もかかってくる。イノベーションの創出や、グローバル化といった問題に対し、どう考えて行動するかが課題である。

昨年7月に発表した「徳島大学機能強化プラン」では、教育の充実、研究の充実、社会貢献など、改革への施策が数多く盛り込まれている。四国の国立5大学による共通eラーニングの活用、学長が率先参加している教学マネジメント・チーム、教養教育院(仮称)の設置などで、教育の質の向上をめざす。研究の充実では、学部の壁を越えて研究を行う組織作りや、学部再編の改革として生物資源産業学部の設置を検討している。

地域の中核機能の強化のため、COC(センターオブコミュニティ)推進機構の事業として、県下全24市町村と連携協定を結び、その拠点となるCOCセンターに今年着工する。公開講座、社会人の学び直し機能にも力を入れていく。さらに、大学病院機能の充実をはかり、今後は、地域医療との連携に重点を置き、県立中央病院とともに総合メディカルゾーンの蔵本が中心となって徳島県の医療体制を考えていく。ICT(Information and Communication Technology)を活用した地域再生医療のプロジェクトにも取り組んでいく。

●Report● 研究員による調査レポート

徳島県の観光振興の機運を高めるとともに、観光関連産業のより一層の発展をめざし2014年5月、官民一体となった「徳島観光ビジネス活性化研究会」が発足！

調査:徳島観光ビジネス活性化研究会

(担当 元木 秀章)

当研究所では、本年5月に「徳島観光ビジネス活性化研究会」を立ち上げました。2014年度中、毎月1回程度の研究会を開催する中で、観光分野において全国的に活躍している講師を招き、勉強会や先進地事例の研究を行うなど、観光に強い徳島をめざし、

官民が一体となった有効な取り組みを展開できるよう研究活動を進めています。

徳島県の観光の現状は、観光入込客数や延べ宿泊者数、観光消費額のいずれをとっても、全国で最下位あるいはそれに近い水準と低迷しています。徳島県は観光関連の大手事業者が少ない地域であり、その意味では、官民が連携し地域が一体となって観光振興を盛り上げていくことが重要です。こうしたことから、本研究会のメンバーは主体となる観光関連の民間事業者に、専門機関や関係団体、行政の方々も加わった横断的な構成となっています。

本稿では、第1回および第2回研究会の様子を詳細にレポートしています。第1回の講師は、大阪府堺市の観光全般に対応するワンストップ窓口を作り、滞在型観光で成果を上げられた岩井敏久氏（JTB 出身、元アスティとくしま館長兼徳島県観光協会理事）、第2回講師は、民間から岐阜県の初代観光交流推進局長に抜擢され、観光・食・モノを一体化した独自のブランド戦略で、インバウンド誘致に成功した古田菜穂子氏です。

二人の話に共通するのは、単なる絵花的な地域の魅力発信にとどまらず、実にきめ細かな戦略を立てて、誘客（成果）に繋がる様々な行動を起こしている、ということです。第3回以降も「徳島経済」に随時掲載していきますので、ぜひお読みください。

地域を活性化させるための人材を誘致するという視点に立って、地域の将来像を描く戦略型の移住促進が必要。

調査：戦略型の移住促進

（担当 大谷 博）

これまでの移住促進策は、どちらかという地域での人口減少対策としての視点から実施されてきた。ところが、今日のような全国的な人口減少の前では、それまでの人口維持の視点から進められたこれらの施策では効果が限定されてしまう。

これからの時代においては、人口減少を前提として、移住者を数すなわち「人口」としてとらえて移住促進することに加えて、「地域の課題にどう対応していくのか、地域をどう活性化していくのか」の視点から、地域に足りない人材を移住によって集めてくるという視点が必要になる。

国の「自給率50%」、徳島県の「県産材生産量・消費量倍増」の目標に向け、素材生産量、製材品出荷量ともに増加に転じているが、業界における人材の確保、育成が急務である。

調査：県内の林業・製材業の現状と課題

（担当 蔭西義輝）

県内の製材工場数、製材品出荷量は、住宅着工の減少や合板、集成材などの台頭を主因として、ともに減少が続いてきた。しかし、行政による林業・製材業の振興に向けた手厚い政策などにより、2013年に製材品出荷量がようやく増加に転じている。また、2014年5月には大型製材工場が竣工しており、今後も増加が続く見通しである。県内の森林はスギが大半を占め、人工林、私有林比率が非常に高いことが特徴である。上記の政策や外材輸入の減少などにより、素材生産量は2003年以降ほぼ増加を記録している。

製材業の課題は、品質やコスト面の情報や規格などについて、消費者が理解しやすい明確な一定の基準づくりを進めることである。林業については、素材需要の増加が今

後も続く見通しの中、慢性的な従事者不足への対応、施業技術の高度化が急務である。

食の外部化は構造的要因によるものであり、今後も継続する可能性が高いことから、食料品製造業についても、時代の流れを掴み、再構築していく必要がある。

調査：一次加工を中心とした食料品製造業の動向 （担当 岩野倫子）

生活スタイルの多様化や所得水準の上昇と言った構造的要因は、食の外部化による食料品製造業の躍進をもたらしており、この傾向は今後もゆるやかに継続する可能性が高く、すでに主要野菜の過半数は加工・業務用需要であり、輸入品の占有率も高い。

一次産業において生鮮での販売と加工での販売は両輪であり、地場の食料品製造業は一次産業に大きな影響力を持ち、地域の雇用を支えている。徳島においても今一度県の姿や足元を直視し再構築していく必要があり、最大のポイントは、明確なグランドデザインを描き、戦略を策定し、資金面でも各種補助金等の申請書を作成し、実現することができる人材の存在如何であろう。

●特別寄稿●

◆3Dプリンターとものづくり中小企業◆

（技術顧問・工学博士 西池氏裕氏）

3Dプリンターは、目的とした物体の立体形状を積層造形（コピー）する加工機であるが、ハードもソフトも発展途上でまだ簡単に扱えるものではない。しかし、多品種小ロットの生産方式に合致し、将来的には消費財の生産がパーソナルにできる、自産自消時代の到来すら予想させられる。

この3Dプリンターを単なる新型加工機とみるか、新産業創出の中心技術と見なすかによって、公設研究機関が関わる姿勢も異なるはずである。前者はこの機器を必要とする「お客様待ち」をすればよく、後者は3Dプリンターに関連する新産業の「クラスター形成」のための事業展望を持つ必要が生じよう。

「地域の時代」においては、公設研究機関は積極的に新産業創出の一翼を担うべきであり、特徴を有する産業クラスターを複数個形成していかなければならない。そのためには、これからの技術と徳島固有の技術を組み合わせることが一番望ましく、3Dプリンターをコアとする企業群が形成されるための要件を徳島県は兼備していると考えられる。しかし3Dプリンターは世界中が期待している技術である。早期に全県的な戦略構築を期待する。

公益財団法人徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181

FAX (088) 625-3181

『徳島経済』(vol.94)が必要な方はご連絡ください